

第 18 期 中 間 決 算 公 告

平成29年12月22日

東京都港区浜松町二丁目11番3号  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社  
代表取締役社長 伊藤 尚志

中間貸借対照表 (平成29年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	2,137,419	預金	21,129
現預金	1	当座預金	18,451
預け金	2,137,418	普通預金	73
コーポレートバンク	200,000	その他の預金	2,604
債券貸借取引支払保証金	399,908	信託勘定借債	2,919,046
有価証券	17,032	その他の負債	19,620
国債	17,010	未払法人税等	250
株	1	未払費用	3,275
その他の証券	21	資産除去債務	124
貸出金	176,763	未払金	14,673
証書貸付	176,763	その他の負債	1,296
その他の資産	50,816	賞与引当金	89
前払費用	227	退職給付引当金	164
未収収益	5,130	役員退職慰労引当金	31
その他の資産	45,458	負債の部合計	2,960,082
有形固定資産	333	(純資産の部)	
建物	219	資本金	10,000
その他の有形固定資産	113	利益剰余金	12,616
無形固定資産	15	利益準備金	274
ソフトウェア	5	その他利益剰余金	12,341
その他の無形固定資産	9	繰越利益剰余金	12,341
繰延税金資産	408	株主資本合計	22,616
		その他有価証券評価差額金	△2
		評価・換算差額等合計	△2
		純資産の部合計	22,613
資産の部合計	2,982,696	負債及び純資産の部合計	2,982,696

中間損益計算書

(平成 29年 4月 1日から  
平成 29年 9月 30日まで)

(単位：百万円)

科 目				金 額	
経	常	収	益		11,293
信	託	報	酬	9,513	
資	金	用	益	△675	
	貸	出	息	0	
	有	価	配	△27	
	コ	ー	利	△37	
	債	券	息	31	
	預	け	息	△641	
役	務	取	等	1,505	
	受	入	料	110	
	そ	の	益	1,395	
そ	の	他	益	616	
	そ	の	益	616	
そ	の	他	益	332	
	貸	倒	益	0	
	株	式	益	327	
	そ	の	益	5	
				<hr/>	
経	常	費	用		10,709
資	金	調	用	304	
	預	金	息	0	
	そ	の	息	304	
役	務	取	等	394	
	支	払	料	30	
	そ	の	費	364	
営	業	の	費	10,007	
そ	の	他	費	3	
	そ	の	費	3	
				<hr/>	
経	常	利	益		583
特	別	損	失		0
	固	定	損	0	
	資	産	分		
	処	分			
				<hr/>	
税	引	前	純		583
	中	間	利		
	純	利	益		
法	人	税	及	174	
法	人	税	事	17	
法	人	税	業		
	等	等	税		
	等	等	額		
	合	計			192
				<hr/>	
中	間	純	利		391
	純	利	益		
				<hr/>	

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～18年
その他	4年～20年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。ただし、当中間期末において貸倒引当金の残高はありません。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、業務所管部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

#### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

1. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券はありません。
2. 貸出金は、その全額が日本国政府向けであります。
3. 為替決済等の取引の担保として、有価証券17,010百万円及び貸出金166,772百万円を差し入れております。また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金33,361百万円、中央清算機関差入保証金11,300百万円、保証金734百万円が含まれております。
4. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は5,500百万円、契約残存期間は1年以内であります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
5. 有形固定資産の減価償却累計額 1,104 百万円

### (中間損益計算書関係)

1. 預け金利息のマイナスは、日本銀行当座預金のマイナス金利適用に伴い、日銀預け金利息が純額でマイナスになったことによるものであります。

(金融商品関係)

○ 金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	2,137,419	2,137,419	—
(2) コールローン	200,000	200,000	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	399,908	399,908	—
(4) 有価証券 その他有価証券	17,010	17,010	—
(5) 貸出金	176,763	176,763	—
資産計	2,931,101	2,931,101	—
(1) 預金	21,129	21,129	—
(2) 信託勘定借	2,919,046	2,919,046	—
(3) その他負債 (*1)	14,560	14,560	—
負債計	2,954,736	2,954,736	—

(\*1) その他負債のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金預け金  
預け金は、すべて満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) コールローン及び(3) 債券貸借取引支払保証金  
これらは、すべて約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (4) 有価証券  
債券は、主に日本証券業協会が公表する価格によっております。  
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。
- (5) 貸出金  
貸出金は、すべて約定期間が短期間（1年以内）の日本国政府向け貸出金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

- (1) 預金  
預金は、すべて要求払預金であり、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。
- (2) 信託勘定借  
信託勘定借は、信託勘定の余裕金を期間の定めなく受け入れるものであることから、要求払預金に準じ、中間決算日における帳簿価額を時価とみなしております。
- (3) その他負債  
その他負債のうち、未払金については、支払期日までの期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)その他有価証券」には含まれておりません。

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)
非上場株式	1
非上場外国株式	21
合計	22

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券（平成29年9月30日現在）

	種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券	4,004	4,003	0
	国債	4,004	4,003	0
	小計	4,004	4,003	0
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	13,006	13,014	△7
	国債	13,006	13,014	△7
	小計	13,006	13,014	△7
合計		17,010	17,017	△6

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

減価償却超過額	199	百万円
退職給付引当金	50	
資産除去債務	38	
業務委託費損金不算入	36	
未払事業税・事業所税	32	
賞与引当金	27	
役員退職慰労引当金	9	
その他	20	
繰延税金資産合計	414	
繰延税金負債		
資産除去債務	6	
繰延税金負債合計	6	
繰延税金資産の純額	408	百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	188,448円05銭
1株当たりの中間純利益金額	3,258円75銭

(単体自己資本比率)

銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準) 24.37%

信託財産残高表（平成29年9月30日現在）

（単位：百万円）

資 産	金 額	負 債	金 額
有 価 証 券	151,405,022	金 銭 信 託	27,405,204
国 債	19,606,798	年 金 信 託	11,632,684
地 方 債	4,346,052	金銭信託以外の金銭の信託	3,005,811
短 期 社 債	1,070,586	有 価 証 券 の 信 託	10,433,168
社 債	9,080,230	包 括 信 託	144,619,052
株 式	31,199,979		
外 国 証 券	59,599,745		
そ の 他 の 証 券	26,501,629		
投 資 信 託 外 国 投 資	13,324,165		
信 託 受 益 権	4,412,195		
受 託 有 価 証 券	5,991,411		
金 銭 債 権	1,405,227		
住 宅 貸 付 債 権	564,298		
そ の 他 の 金 銭 債 権	840,928		
そ の 他 債 権	7,504,869		
コ ー ル ロ ー ン	3,446,453		
銀 行 勘 定 貸	2,919,046		
現 金 預 け 金	6,687,529		
預 け 金	6,687,529		
合 計	197,095,921	合 計	197,095,921

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 共同信託他社管理財産：該当ありません。  
 3. 元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。  
 4. 上記信託財産残高には、当社が三菱UFJ信託銀行と職務分担型共同受託方式により受託し資産管理事務を行っている信託財産68,259,453百万円を含んでおります。